

# 事業報告書

第 73 期（令和 2 年 4 月 1 日から  
令和 3 年 3 月 31 日まで）

岩手県信用保証協会

# 目 次

1. 業 務 報 告 書 .....	1
2. 収 支 計 算 書 .....	49
3. 貸 借 対 照 表 .....	51
4. 財 産 目 録 .....	52

# 1. 業務報告書 (令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)

## (1) 事業概況

### イ 事業方針

令和2年度は、中期事業計画（平成30年度～令和2年度）の最終年度に当たり、中期ビジョンである「私たちを必要としている中小企業とともに歩む課題解決のパートナーになります。」及び基本方針である「中小企業本位×役割と責任の自覚」を常に意識しながら、経営理念である「積極的な信用保証ときめ細かい経営支援を通して、中小企業の金融の円滑化と持続的成長を促し、地域経済の振興に貢献します。」の実現のため、諸施策に取り組むこととした。

また、企業の様々なライフステージにおいて直面する課題を的確に捉え、引き続き地域金融機関や各支援機関と連携して解決に向けて努力することにより、県内中小企業・小規模事業者の持続的な発展を支えていくこととし、以下のとおり目標額を設定し、取り組むこととした。

(イ) 基本財産期中造成目標額	52 百万円	(前期比 19.8%)
(ロ) 保証承諾目標額	88,000 百万円	(前期比 98.8%)
(ハ) 期末保証債務残高目標額	215,000 百万円	(前期比 97.3%)
(ニ) 保証債務平均残高目標額	217,350 百万円	(前期比 97.9%)
(ホ) 代位弁済見込額	3,500 百万円	(前期比 229.8%)
(ヘ) 求償権等回収目標額	510 百万円	(前期比 85.1%)

### ロ 経済金融情勢

令和2年度の県内経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言発出を始めとする感染拡大防止策の影響等により、個人消費、企業の生産活動、設備投資が低迷する状況が続いた。

特に飲食業、宿泊業を始めとした商業、サービス業に対する影響が大きかったが、その他の業種においても事業活動が例年に比べ低調に推移した。

### ハ 業績

#### (イ) 基本財産

平成18年度から出捐金、負担金の要請を見合わせていることから、基金の造成はなかった。

基本財産は、当期収支差額3,560千円のうち、2,560千円を基本財産に繰入れた結果、

期末において次のとおりとなった。

(単位：千円)

区 分	期 首	期 中		期 末
		増 加	減 少	
基 金	9,507,431	-	-	9,507,431
県	5,286,083	-	-	5,286,083
市 町 村	1,468,733	-	-	1,468,733
金 融 機 関 等	2,752,615	-	-	2,752,615
基 金 準 備 金	12,624,793	2,560	-	12,627,353
合 計	22,132,224	2,560	-	22,134,783

## (ロ) 保 証

### a 保証承諾及び保証債務残高

当期の保証承諾は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業に対し、各金融機関と連携して迅速な資金繰り支援に取り組んだ結果 302,534,090 千円となり、前期比 339.7%と前期を大幅に上回り、目標額に対しても達成率 343.8%と大幅に上回った。

保証債務残高は、385,186,865 千円となり、前期比 174.4%と前期を大幅に上回り、目標額に対しても達成率 179.2%と大幅に上回った。

保証債務平均残高は、323,815,476 千円となり、前期比 145.9%と前期を大幅に上回り、目標額に対しても達成率 149.0%と大幅に上回った。

(単位：千円・%)

期 別 区 分	目 標 額	当 期		達成率	前 期		前 期 比	
		件 数	金 額		件 数	金 額	件 数	金 額
保証承諾	88,000,000	18,325	302,534,090	343.8	8,804	89,050,814	208.1	339.7
保証債務残高	215,000,000	32,091	385,186,865	179.2	27,186	220,897,478	118.0	174.4
保証債務平均残高	217,350,000	30,097	323,815,476	149.0	27,439	222,013,933	109.7	145.9

### b 保証承諾の内容

#### (a) 金融機関群別

金融機関群別では、都市銀行（前期比 123.5%）、地方銀行（同 337.3%）、第二地方銀行（同 406.0%）、信用金庫（同 305.0%）、農業協同組合（同 550.0%）と前期を大幅に上回ったが、政府系金融機関（同 50.9%）は前期を下回った。

#### (b) 業種別

業種別では、製造業（前期比 320.2%）、農林漁業（同 395.1%）、鉱業（同 520.1%）、建設業（同 325.1%）、卸売業（同 361.8%）、小売業（同 318.6%）、飲食業（同 410.6%）、運送倉庫業（同 398.6%）、サービス業（同 417.9%）、不動産業（同

188.9%)で前期を大幅に上回ったが、その他産業(同91.1%)で前期を下回った。

(c) 保証種別

保証種別では、新型コロナウイルス感染症対策に関連する制度が245,985,834千円と保証承諾全体の81.3%を占めた。

(ハ) 延滞保証債務残高等

当期の延滞保証債務残高は、726,213千円で前期比120.7%と増加し、保証債務残高比は0.2%と前期より0.1ポイント減少した。

所定期限経過債務残高は、291,086千円で前期比235.7%と増加し、保証債務残高比は前期とほぼ同じであった。

事故報告残高は1,140,731千円で前期比125.5%と増加し、保証債務残高比は0.3%と前期より0.1ポイント減少した。

(単位：千円、%)

区 分 \ 期 別	当 期			前 期			前 期 比	
	件 数	金 額	保 証 残高比	件 数	金 額	保 証 残高比	件 数	金 額
保 証 債 務 残 高	32,091	385,186,865	-	27,186	220,897,478	-	118.0	174.4
延滞保証債務残高	81	726,213	0.2	111	601,679	0.3	73.0	120.7
所定期限経過債務残高	34	291,086	0.1	21	123,506	0.1	161.9	235.7
事 故 報 告 残 高	130	1,140,731	0.3	159	909,310	0.4	81.8	125.5
代位弁済被請求残高	37	464,331	0.1	19	65,413	0.0	194.7	709.8

(二) 東日本大震災の被災企業への対応

東日本大震災により被災した企業に対しては、企業訪問によりニーズや実情を把握した上で、状況に応じた新たな資金や条件変更に対応するとともに、経営課題の解決のために専門家派遣等の経営支援メニューによる支援を行った。

また、今年度は二重債務問題に係る債権買取の実績はなかったが、エグジットの需要が高まってきていることから、債権買取に応じた企業に対しては、金融機関、岩手県産業復興相談センター、(株)東日本大震災事業者再生支援機構と連携して定期的なアフターフォローを実施し、計画の進捗状況等を確認した上で、16企業に対し迅速かつ適正にエグジットファイナンス598,240千円を支援した。

(ホ) 代位弁済及び求償権等の管理

当期の代位弁済は、767,588千円で前期比50.4%と減少した。求償権等の回収(対債務者)は、649,558千円で前期比114.1%と増加した。

なお、債権買取に係る代位弁済の実績は無かった。

求償権等の残高（対債務者）は、39,192,114千円で前期比96.2%となった。

（単位：千円・％）

区 別	期 別	当 期		前 期		前 期 比	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
代 位 弁 済		138	767,588	223	1,523,312	61.9	50.4
	(債権買取に伴うもの)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	-	-
回 収	求償権(対債務者元本)	55	649,558	51	569,250	107.8	114.1
	(債権買取に伴うもの)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	-	-
残 高	求 償 権	62	117,615	133	503,566	46.6	23.4
	( 対 債 務 者 )	( 4,206 )	( 39,192,114 )	( 4,326 )	( 40,736,344 )	( 97.2 )	( 96.2 )

## 二 事業の展望

県内経済は、設備投資などには弱さがみられるものの基本的には新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策がさらに社会に浸透することによって個人消費や生産活動は徐々に改善し、全体としてはやや持ち直していくものと予想されるが、感染収束への道筋の不透明感は拭えず、感染拡大のリスクは払拭されないことから引き続き動向を注視していく必要がある。

また、令和3年で東日本大震災の発災から10年の節目を迎えるが、平成28年台風第10号災害、令和元年東日本台風災害と二重、三重の被災がもたされた地域もあるなか、当協会としても災害からの復旧・復興に対し、地域や企業の実情に応じた細やかで適切な支援を継続していく必要があるものとの認識の下、引き続き中小企業支援を積極的に行っていくため、次のとおり令和3年度の目標額を設定した。

(イ) 基本財産期中造成目標額	379百万円	(前期比14,804.7%)
(ロ) 保証承諾目標額	75,000百万円	(前期比 24.8%)
(ハ) 期末保証債務残高目標額	360,000百万円	(前期比 93.5%)
(ニ) 保証債務平均残高目標額	375,000百万円	(前期比 115.8%)
(ホ) 代位弁済見込額	3,000百万円	(前期比 390.8%)
(ヘ) 求償権等回収目標額	450百万円	(前期比 65.1%)

## 2. 収支計算書 (令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 入	3,264,426,360
保 証 料	2,799,869,842
預 け 金 利 息	1,327,398
有 価 証 券 利 息 配 当 金	273,403,891
調 査 料	0
延 滞 保 証 料	240,071
損 害 金	16,373,548
事 務 補 助 金	57,274,008
責 任 共 有 負 担 金	98,507,000
雑 収 入	17,430,602
経 常 支 出	2,327,027,162
業 務 費	924,157,142
役 職 員 給 与	433,377,156
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	37,992,489
そ の 他 人 件 費	113,948,827
旅 費	3,903,430
事 務 費	144,098,569
賃 借 料	63,607,036
動 産 ・ 不 動 産 償 却	37,210,456
信 用 調 査 費	2,816,650
債 権 管 理 費	54,268,525
指 導 普 及 費	20,825,004
負 担 金	12,109,000
借 入 金 利 息	0
信 用 保 険 料	1,400,189,010
責 任 共 有 負 担 金 納 付 金	0
雑 支 出	2,681,010
経 常 収 支 差 額	937,399,198

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 外 収 入	2,542,941,655
償 却 求 償 権 回 収 金	126,076,627
責 任 準 備 金 戻 入	1,337,735,510
求 償 権 償 却 準 備 金 戻 入	137,346,790
求 償 権 補 て ん 金 戻 入	941,782,728
保 險 金	858,854,881
損 失 補 償 補 て ん 金	82,927,847
補 助 金	0
そ の 他 収 入	0
経 常 外 支 出	3,476,781,080
求 償 権 償 却	1,083,867,392
譲 受 債 権 償 却	0
有 価 証 券 償 却	0
雑 勘 定 償 却	10,625,150
退 職 金	800,530
責 任 準 備 金 繰 入	2,340,229,840
求 償 権 償 却 準 備 金 繰 入	40,038,328
そ の 他 支 出	1,219,840
経 常 外 収 支 差 額	△ 933,839,425
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	0
当 期 収 支 差 額	3,559,773
収支差額変動準備金繰入額	1,000,000
基 本 財 産 繰 入 額	2,559,773



### 3. 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	0	基 本 財 産	22,134,783,469
現 金	0	基 金	9,507,430,695
小 切 手	0	基 金 準 備 金	12,627,352,774
預 け 金	7,954,050,318	制度改革促進基金	0
当 座 預 金	0	収支差額変動準備金	7,287,000,000
普 通 預 金	2,921,078,483	責 任 準 備 金	2,340,229,840
通 知 預 金	0	求償権償却準備金	40,038,328
定 期 預 金	5,030,000,000	退職給与引当金	501,375,057
郵 便 預 金	2,971,835	損 失 補 償 金	1,696,083,620
金 銭 信 託	0	保 証 債 務	385,186,864,888
有 価 証 券	34,260,546,500	求償権補てん金	0
国 債	0	保 険 金	0
地 方 債	17,261,320,500	損 失 補 償 補 て ん 金	0
社 債	16,997,226,000	借 入 金	2,000,000,000
株 式	2,000,000	長 期 借 入 金	0
受 益 証 券	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
その他有価証券	0	短 期 借 入 金	0
新 株 予 約 券	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
フ ァ ン ド 出 資	0	収支差額変動準備金造成資金	2,000,000,000
動産・不動産	933,443,951	雑 勘 定	9,678,620,532
事 業 用 不 動 産	870,407,169	仮 受 金	33,190,982
事 業 用 動 産	63,036,782	保 険 納 付 金	45,806,753
所有動産・不動産	0	損 失 補 償 納 付 金	4,471,309
損失補償金見返	1,696,083,620	未 経 過 保 証 料	9,590,288,884
保証債務見返	385,186,864,888	未 払 保 険 料	3,681,567
求 償 権	117,615,100	未 払 費 用	1,181,037
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	716,391,357		
仮 払 金	1,454,789		
保 証 金	20,000		
厚 生 基 金	17,825,175		
連 合 会 勘 定	3,631,017		
未 収 利 息	46,729,655		
未 経 過 保 険 料	646,730,721		
合 計	430,864,995,734	合 計	430,864,995,734

## 4. 財産目録 (令和3年3月31日現在)

(単位：円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	0	責 任 準 備 金	2,340,229,840
預 け 金	7,954,050,318	求 償 権 償 却 準 備 金	40,038,328
金 銭 信 託	0	退 職 給 与 引 当 金	501,375,057
有 価 証 券	34,260,546,500	損 失 補 償 金	1,696,083,620
そ の 他 有 価 証 券	0	保 証 債 務	385,186,864,888
動 産 ・ 不 動 産	933,443,951	求 償 権 補 て ん 金	0
損 失 補 償 金 見 返	1,696,083,620	借 入 金	2,000,000,000
保 証 債 務 見 返	385,186,864,888	雑 勘 定	9,678,620,532
求 償 権	117,615,100		
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	716,391,357		
合 計	430,864,995,734	合 計	401,443,212,265
		正 味 財 産	29,421,783,469